⑵　入札説明会の日時及び場所　以下日時に「Microsoft Teams」を用いて行うので、記載の担当者に対し、連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和７年２月25日12時00分までに登録すること。(事前にテスト連絡をさせていただく場合がある。)「Microsoft Teams」が利用できない場合は、概要を共有するのでその旨を連絡するとともに連絡先を登録すること。令和７年２月26日14時00分

⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和７年４月10日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月22日14時30分　経済産業省別館２階235会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　入札心得第14条から第16条に基づき落札者を決定する。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kida Jiro Director of Policy Planning and Coordination Division, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2025 Ministry of Economy, Trade and Industry digital platform construction project.

⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : Business Support Division, Business Support Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　Have Grade「A」or「B」or「C」or「D」in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　The applicant must not have had a contract with METI terminated within the past three years due to inadequate information management.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 10 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Daisuke Tsukao, Yuko Funada Business Support Division, Business Support Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry. 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1763
E-mail. bzl-sme-shindan@meti.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第75号（No.75）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

除雪トラック（10ｔ級、６×６、ＩＧＳ）外15台（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年11月28日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金(自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。

⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011―709―2311内線5399